

「平和の握手」への背信と「韓」日対立の行き着く先

6月30日の板門店における朝米首脳による歴史的な「平和の握手」に反し、朝鮮半島には今、暗雲が立ち込めている。朴槿恵政権時代に40台導入することが決まったステルス戦闘機F35-Aが今年7月までに4機配備され、8月5日からは米「韓」合同軍事演習が強行されている。この演習をコンピューター・シュミレーションによる防衛訓練だとしているが、それが北に先制打撃をくわえる侵略戦争演習であることに変わりはない。まさに、6.12 シンガポール朝米共同声明や4.27板門店宣言、9.19平壤共同宣言に対する背信行為である。

朝鮮外務省報道官は6日の談話で、「前では対話を唱え、振り返ってはわれわれを害する刃を研ぐことが、米国と南朝鮮当局が喧伝する『創意的な解決策』（ポンペオ国務長官）であり、『常識を超える想像力』（文在寅大統領）であるなら、われわれもやはり、すでに宣言した通りに新しい道を模索せざるを得なくなるかもしれない」と警告している。文在寅大統領は5日に行われた大統領府首席補佐官会議で、日本の輸出規制措置に触れながら「南北の協力で平和経済が実現すれば、すぐに日本経済に追いつくことができる」と述べたが、そのためには金正恩委員長が7月25日に述べたように、一日も早く民族自主と民族自決を確認した昨年4月と9月の姿勢に戻るべきだ。

安倍首相は強制徴用工問題の明らかな報復措置として南朝鮮に対する輸出規制を実施しているが、その一方で、10月1日から施行される幼保無償化制度から、各種学校というだけの理由で、朝鮮幼稚園を排除しようとしている。幼児まで民族差別の対象にする卑劣極まりない振る舞いでは、朝日首脳会談はおろか政府間接触すら不可能である。いまや安倍政権は、朝鮮民族全体を敵に回すつもりのようなのだ。しかし、昭和天皇に血書で忠誠を誓った日本軍将校・「高木正雄」こと朴正熙が米国に尻を叩かれて締結した「韓日基本条約」を本当に支持する愚か者は、朝鮮民族の中にほとんどおらず、朝鮮民主主義人民共和国に対する賠償は未だ何もなされていないということを肝に銘じておくべきであろう。関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮は核兵器を持ち続け、トランプはそれでいいようだ	1
ジェフリー・ルイス ミドルベリー国際大学院モントレイ校・研究員	
トランプ政権交渉人、対北対話で柔軟性のシグナル	3
ジョナサン・スワン エリカ・パンディー	
北朝鮮が朝米・南北関係の扉を閉めた理由は	4
鄭旭堤 平和ネットワーク代表	
終戦宣言の虚と実	6
金景一 北京大学教授	
迎撃システムの弱点を突いた北のイスカデル級ミサイル	7
パク・ソンジン 京郷新聞 安保専門記者	
徴用工問題の解決に向けて	10
宇都宮健児・元日本弁護士連合会会長	
★トピックス	12
○朝鮮学校を侮辱する街宣活動、「最寄り駅前でも禁止」（弁護士ドットコム 7.5）	
○在日大韓基督教会、日本キリスト教協議会が訪朝（朝鮮新報 8.5）	
○「仲間はずれ、悲しい」－朝鮮幼稚園保護者ら内閣府などに訴え（月刊イオ WEB 8.6）	
★朝鮮半島日誌（2019/07/01/~08/10）	

北朝鮮は核兵器を持ち続け、トランプはそれでいいようだ 米政府は北朝鮮を核保有国そのもののよう扱っている

ジェフリー・ルイス ミドルベリー国際大学院モントレイ校・研究員

ワシントンポスト 7月8日

先月、北南間に敷かれた軍事境界線の北側でしばらく過ごしたトランプ大統領は、北朝鮮を訪れた最初の米大統領となった。しかし、それは板門店の停戦村で起こったようにみえる他の何かに比べると、はるかに歴史的なイベント性に欠けるものとして終わった。ここで言うほかの何かとは、米国が北朝鮮を核保有国として受け入れたことである。

もちろん、米国政府は公的にそうしているわけではないし、トランプ政権の当局者たちに尋ねても否定するだろう。しかし、トランプ大統領が北朝鮮の核爆弾について心配するのを止め、愛することを学んだという感覚からは逃れがたい。

結局、トランプ大統領と北朝鮮の指導者・金正恩委員長が非武装地帯で行った50分間の会談から出てきた後に行われた公式発言では核問題についての言及は一切なかった。何一つである。北朝鮮側から出された公式声明にもなかった。米国側は自国の公式声明をだすことを拒否したが、マイク・ポンペオ米国務長官はその議論について「金委員長は本当に何かを成し遂げようとしている」と手短かに述べ、その何かに含まれているものに関しては詳しく述べなかった。

北朝鮮の核兵器問題は、もちろん新聞記者たちからの質問にあがった。しかし、トランプ大統領が、北朝鮮の迅速な「非核化」を約束した過去のシンガポール、ハノイ会談とは打って変わって、今回は金委員長が核を放棄することに対して「急いでいない」ことを突如として示唆したのであった。ポンペオ国務長官は記者会見で、トランプ大統領が急いでいないことを強調し、交渉は「続けるが、すべて慎重にゆっくりと続ける」と述べた。

この出来事は、これまで北朝鮮が核を放棄するスピードについて繰り返し強調してきた米政権にとっては、大した変化である。シンガポール会談後、トランプ大統領は、金委員長が「全域を非核化し、大急ぎでどれに取りかかるだろう。私は彼が今すぐ始めると思う」と主張した。ポンペオ国務長官は、今は忘れることの出来る会談の一回目で「北朝鮮の迅速な非核化過程の始まりを記録し、2021年1月までにそれを完了することを金委員長によって確約された」と断言する公式文書まで発表した。

政府当局は、この迅速な武装解除の過程は北朝鮮の制裁解除がなされる前に完了されなければならないと一貫して述べてきた。ハノイで交渉が破綻した際、彼らは北朝鮮が即時の時部分的制裁解除を望んだから破綻したと述べた。トランプ大統領は対照的に、依然として北朝鮮がすべての制の全面裁解除を求めたと主張していた。会談が大失敗に終わった後、スモール・ディールの可能性について聞かれたスティーブン・ビーガン北朝鮮政策特別代表は、この過程の目標に関するトランプ政権内の支配的考えを繰り返す答えをした。それはつまり「我々が交渉していたのは最終的で完全に検証された北朝鮮の非核化である」だ。

しかし板門店会談後、トランプ大統領は、ハノイ会談で拒否した考えに、突如として心を開いたようにみえた。トランプ大統領は記者たちに「制裁は続いている。しかし、交渉中にどこかの地点で制裁解除はあり得る、どこかの地点でね。私は制裁が解除されることを楽しみにしている」と述べた。トランプ大統領のこのコメントは、政府当局者

たちの考えが変化したことを反映しているように見えた。彼らは北朝鮮側がより小さな措置をとることと引き換えに、限られたいくらかの制裁解除については熟慮しているようだ。先週、複数のニュースが、北朝鮮が新たな核兵器の製造を「凍結」か、たぶん遅らせることで合意したと報じた。

表向きは憤りを見せたジョン・ボルトン国家安全保障担当補佐官は、「国家安全保障会議(NSC)の関係者も私自身も『北朝鮮の核凍結で手を打とう』という議論をしたことも聞いたこともない。これはトランプ大統領を邪魔しようとする何者かによる非難すべき企てだ」と非難した。

ボルトン氏の憤りはもっともだ。結局、彼はモンゴルに追いやられ、タッカー・カーソン記者が彼の代わりに特別出演したゲストとなったようであった。しかし最も重要なことは、「凍結」という言葉は、少なくとも共和党の一員であるなら、北朝鮮との交渉史上もっとも汚れた言葉であるということだ。1994年クリントン政権が北朝鮮によるプルトニウムの製造を確実に終わらせる交渉をした時、それに対し共和党员らは単なる「凍結」にすぎない、それは北朝鮮がこの交渉以前に蓄積したかもしれない一つが二つの核兵器用原料が代わりに残されるものだと直ちに批評した。(また、2000年当時の共和党员らは北朝鮮指導者との会談は間違いであり、彼らとの交渉は宥和政策であると考えていた。)

ボルトンと残りのブッシュ政権当局者たちは、その米朝枠組み合意を粉砕し一私ではなくボルトン氏の言い回し！一クリントン政権時の凍結より良い交渉、いわゆる「完全かつ検証可能で不可逆的な北朝鮮の非核化プログラムの廃棄」に備えた交渉をすることを約束した。しかし、その交渉が実現することはなかった。北朝鮮が2006年に核実験を行なった際、ブッシュ政権は凍結の交渉を試みることを決めた。政権当局者たちは「無力化」という、文字通り廃棄であるかのように聞こえる言葉を考え出すことによって、それを凍結と呼ぶ必要がないようにした。

したがって、ボルトンが長い間非難してきたまさにそのアプローチについてトランプ大統領が検討しているようなので、ボルトンがどれほど激怒したかは容易に想像できる。それは、ボルトンが過去2~30年間北朝鮮に対して書き、述べてきたすべてに対するのろいの言葉である。

つまり、それはとても賢明なアイデアなのである。

金委員長が核兵器を放棄する気が全くないことは、すべての人にとって明らかであろう。米国と南朝鮮当局者たちはこれまで何度も、金委員長に核放棄させると約束してきたが、北朝鮮は、それはないと繰り返し明らかにしてきた。ボルトンが北朝鮮の核放棄を目指す「リビア式モデル」を奨励した際、北朝鮮当局者たちは「一方的な核放棄としてきっぱり拒否し、シンガポールでの首脳会談の準備しようとして、米国のカウンターパートの代筆をした。米当局者が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」というフレーズを蒸し返したときに、北朝鮮はその攻撃的なフレーズが除外されるまでは会談を拒否した。また、ポンペオ国務長官が「朝鮮半島の非核化」というフレーズを「北朝鮮の非核化」に変えようとした際にも、北朝鮮の国営メディアは彼に地理の授業を受けることを勧めるコメントを伝えた。

したがって、予知できる将来に向けて、ピョンヤンは核兵器を保持する計画である。しかし、対話を止める理由は何もない。リチャード・ニクソン大統領が訪中した際、彼は中国の核兵器をみずからの飛行機に乗せ持ち帰る計画はなかった。彼は、核保有国としての共産主義中国の毛沢東主席と周恩来総理、その他要人と取引する準備をしていたのである。対話を終わらせる理由よりもむしろ、ピョンヤンとの核戦争という現実的

能性こそが、核放棄ではない違った安全保障の構築についての対話を続ける理由なのである。北朝鮮は挑発的な核とミサイル実験をやめ、いくつかの核関連施設を閉ざす意思を表明した。これらの処置は、核放棄というゴールにはほど遠いが、当然制裁解除に十分値するものであり、外交プロセスを完了させるものである。核放棄とは結局、北東アジアの安全保障構造を再建し、朝鮮戦争を終わらせた休戦協定を真の平和協定と朝鮮民族同士の和解に替え、日本に対して残っている歴史的憎しみを減らすという、はるかに大きく、より大望のある最終状態に向けた手段に過ぎないのである。われわれは、このより大きなこのプロセスを通してのみ、平和で安全な北東アジアを獲得することが出来る。

もちろん、トランプがこのような待望のある課題をうまくやり遂げるとは想像しがたい。しかし、核戦争がないということは、とてもいいスタートである。(” North Korea is keeping its nukes. That seems to be fine with Trump now” , By Jeffrey Lewis, The Washington Post July 8, 2019)

[スクープ]

トランプ政権交渉人、対北対話で柔軟性のシグナル

ジョナサン・スワン エリカ・パンディー

アクシオス 7月2日

トランプ政権の対北朝鮮交渉人であるスティーブン・ビーガンは、6月30日にオフレコのブリーフィングで、北朝鮮が米国との対話をする間、トランプ政権は北朝鮮の大量破壊計画との「完全な凍結」を望んでいると話した。

注：ビーガンのオフレコ発言は、朝鮮からワシントンに戻る間、マイク・ポンペオ国務長官の専用機に乗っている際の発言であり、彼は北朝鮮に対しては、政府内の強硬派たちよりも柔軟に付き合っていく気であるというシグナルを送った。ビーガンは、トランプ政権は北朝鮮が核プログラムを凍結したとしても制裁を解除する用意はないが、金委員長に人道支援や外交関係の改善のような他の譲歩をすることはあり得ると話した。

しかしビーガンは、トランプ政権は「完全な非核化」という目標を今も捨てたわけではないと主張した。

彼の発言をよく知る二つの情報源に基づく記録によると、ビーガン6月30日、朝鮮半島からワシントンに帰る際、「われわれが追求しているのは、大量破壊兵器計画の完全な凍結だ」と記者団に語った。(「記事にするな」ということだったが、アクシオスの記者は飛行機に乗っていなかったため政府側とのいかなる非公開記録協定も結んでいない。この記事の中の引用はビーガンが語ったものをメモしたものである。)

ビーガンはさらに続けて、米国政府は「凍結と最終状態の考えの提示、そしてその中で北朝鮮が核兵器を放棄するロードマップについて協議」を望んでいると語った。

ビーガンは、オフレコの会話の中で何度も、ゴールまでの道に沿った「ギブ・アンド・テイク」にはオープンであるというシグナルを送っていたという。

米国務省スポークスマンはアクシオスの記事に対するコメントを拒否した。

話の背景：「凍結」という言葉は、24時間後に、政府内における爆発的な概念となった。ニューヨーク・タイムズは、トランプ政権当局者たちの中で、北朝鮮が核プログラム放棄することを要求する目標を放棄するかもしれないと考えが具体化されつつあ

ったという記事で米政府内部を動揺させた。

ニューヨーク・タイムズは、「要するにその概念とは核の凍結ということであり、それは実質的に現状を維持し、暗に北朝鮮を核保有国として黙認するものであって、政府当局者たちが絶対に賛成しないいとたびたび述べてきたことである」と報じた。

ビーガンはニューヨーク・タイムズにこれらの路線に沿った計画は全くないと話した。

また、国家安全保障担当補佐官のボルトンはツイッターに、彼自身も彼のスタッフも、このような考えを聞いたこともなく、そのような話は「大統領を陥れようとする何者かによる非難すべき企て」と投稿した。

トランプ政権のすべて高官たちは、朝鮮半島の「完全な非核化」という最終目標に賛成していると話す一方、政府内でその目標に至るまでの最良の方法について意見は異なっている。

トランプ大統領は、2月にハノイで行われた金正恩委員長との最後の公式会談を断念した際、「ビッグディール」を望んでいると話した。トランプ大統領は「ビッグディール」という言葉によって、米国が制裁解除をする前に、まず北朝鮮がすべての核兵器を放棄する必要があるという意味を込めたと話した。

金委員長はハノイ会談で、他の一切の秘密施設を除いた寧辺の原子炉複合施設だけを解体し、その代わりに制裁を解除するという提案をすることでトランプ大統領を失望させた、大統領自身が話した。

長い間対北朝鮮強硬派で最近対話に含まれていないボルトンは、北朝鮮がすべての核兵器を放棄するまではどんな妥協にも固く反対してきた。

舞台裏で:このオフレコ会話に詳しいある情報源によると、ビーガンは会話の中で「理論上は、非核化前の制裁解除には何の興味もない」と話した。

しかしビーガンは、米交渉チームは他の方法で北朝鮮と柔軟に向き合うことにオープンであるというシグナルを送った。「人道支援や人的対話の拡大、相互の首都への代表部の設置などは、その間にもわれわれができる金委員長に向けた妥協である」と語った。

情報筋の記録によると、ビーガンは「北朝鮮がわれわれに 20 個の核兵器を差し出したとしよう」と推測し、「われわれはそれで何を得るのか？私はこれを持って国務長官に行き、国務長官が大統領に行き、やがて大統領はその案を考慮するようになる」と確信している。われわれが望むものは、核兵器を持ち出すことである」と述べた。(“Scoop: Trump's negotiator signals flexibility in North Korea talks”, Jonathan Swan, Erica Pandey, Axios July 2, 2019)

北朝鮮が朝米・南北関係の扉を閉めた理由は 総体的難局の朝鮮半島、どう解決すべきか

鄭旭堤 (チョン・ウクシク) 平和ネットワーク代表

プレシアン 7月25日

朝鮮半島情勢が濃い霧の中に陥っている。6月30日、板門店での南北米首脳会談以降、かえって情勢がこじれている局面である。金正恩国務委員長とドナルド・トランプ大統領が合意した、朝米実務会談は約束なく漂流している。北朝鮮の李容浩外相が8月2日にバンコクで開かれるASEAN地域安保フォーラム(ARF)外相会談に参加しないことが知らされ、朝米高官接触も霧散になりそうだ。

このように北朝鮮は即座に対話に臨むというよりも、韓国と米国を相手に圧迫の水位を上げている。最近、新型潜水艦を公開したのに続き、7月25日には2発のミサイルを試験発射した。また、8月に予定されている韓米合同訓練を問題視しながら、文在寅政権が、世界食糧機構(WFP)を通じて支援しようとした米5万トンを受け取らないという意志も、WFPの関係者に伝えたという。

北朝鮮の3つの不満

北朝鮮のこのような行動は3つの不満と相まっている。第1に、北朝鮮が集中的に問題にしてきた韓米連合訓練である。北朝鮮はトランプ大統領が、金委員長と板門店会談で、韓米軍事訓練の中断を約束したと主張しながら、この約束を守らなければ、朝米実務会談に影響を及ぼすと警告したことがある。

第2に、韓国のF-35導入をはじめとする戦力増強に対する反発だ。北朝鮮は7月11日、外務省米国研究所政策研究室長の談話を通じて南のF-35導入を強く非難しながら、“われわれもやはり不可避に南朝鮮に増強される殺人兵器を焦土化する特別兵器の開発と試験をやらざるを得なくなった”と警告した。

第3に、変わらない米国の態度に対する不満だ。トランプ政権は板門店会談以降も、以前の強硬で凝固まった立場をほとんどそのまま固守してきた。非核化の対象には、核だけでなく、科学兵器、生物兵器、そして弾道ミサイルの廃棄も含むべきとしながら、この武器のプログラムの凍結を“過程の始まり”として要求してきた。このように米国は、非核化のハードルを大きく高めながら、北朝鮮が最も切実に望んでいる経済制裁の解決については揺るぎない姿を見せてきた。おそらく北朝鮮はこの点について最も大きな不満を抱いているだろう。

これと関連し、7月中旬に筆者が会った中国のある専門家は注目にあたる話を伝えてくれた。中国政府の諮問委員でもあるその専門家は“金委員長が習主席と会ったときに制裁による苦痛を訴えながら、トランプ大統領と会った際、制裁問題解決について説得して欲しいと要請した”と明らかにした。そして、“習主席がG20首脳会談でトランプ大統領にこのような立場を伝えた”と付け加えた。しかし、米国の対北制裁に対する態度はまだまだ変わったものがない。

容易ではない突破口探し、しかし

既に予告された8月の韓米連合訓練を取り消しすることも、40台も導入するとしているF-35事業を中断するのも、米国の対北政策の柔軟化も容易くないのが現実だ。これによって膠着状態の長期化や、追加的な状況悪化までも憂慮されている。

しかし、トランプ大統領が金委員長に韓米連合訓練の中断を約束したならば、これを守るべきである。北朝鮮を刺激しないために規模を縮小しながら“Low Key”を維持したとしても、中断すると約束した連合訓練の実施自体が、信頼構築と対話再開への助けにならない。これに沿って韓米両国は早急に“対話が行われている間は、全ての連合訓練を中断する”という点に合意し、宣言する必要がある。

文在寅政権のダブルスタンダードな軍備増強も省察する必要がある。“北朝鮮の平和は核兵器ではなく、対話と信頼で守られる”という言葉と“われわれの平和は強固な韓米同盟と軍事力の増強によって守られる”という接近法では、南北関係の真の発展を期待できない。

したがって筆者は継続して国防費凍結の必要性を主張してきた。空の高さもおかまいなしのようにつき上がっている国防費を凍結すれば“段階的軍縮”に合意した南北間の合意精神を履行することができる基礎を整えることができ、また、文在寅大統領が力説

してきた“国民の為の平和”の為に、節減した予算をわが国民の人生の質を高める事に使用できると考えるからである。しかし、われわれの社会では国防費の増額が常識のように固まってしまった。

これと関連し注目し値する事実がある。今後3年間、国防費を凍結しても軍備増強は継続するという点である。今年の国防費の中で、防衛力改善費が約15兆ウォンである。これを3年間凍結しても総46兆2千億ウォンの防衛力改善費を確保できるという事である。

北朝鮮に事実上、武装解除に近い要求をしてきたトランプ政権の態度を見れば、非核化をしようというのか、もしくは非核化をするふりをして、他の実利を取りまとめようとしているのか区別ができない。これは誤解で、米国が真に朝鮮半島の非核化と平和を成し遂げる真正性があるならば、“選択と集中”をしなければならない。文在寅政権も“恐米恐怖症”と“対米依存症”から抜け出し、韓国式の解決方法を早急に出すべきである。

最近の北朝鮮の言動が遺憾なことは明らかである。しかし、北朝鮮の行動と態度は相当な部分、予見できたことである。北朝鮮を批判することに劣らず、韓米両国がやるべきことをやっているのか省察すべき時である。

終戦宣言の虚と実

金景一 北京大学教授

ハンギョレ新聞 7月21日

朝鮮戦争停戦協定締結66周年が近づいている。今年の停戦記念日(7月27日)は、例年とは違う。まさに停戦協定を締結した板門店で南・北・米首脳が会い、朝米首脳会談が行なわれた。文在寅大統領はこれを事実上の「終戦宣言」と規定した。米国連邦議会では、今年に入って停戦状態を公式的に終わらせるべきだと主張する決議案を推進する動きがあった。終戦宣言は果たして何を意味するのだろうか。

額面どおりなら、朝鮮戦争は停戦協定で休戦状態に入り、この休戦状態はまた停戦協定によって維持されなければならないだろう。しかし、停戦協定後の朝鮮半島は完全に停戦協定によってのみ維持されたのではなかった。停戦協定はすでに本来の機能がかなり形骸化し、停戦協定のシステムである軍事停戦委員会と中立国監督委員会も崩壊して久しい。

停戦協定が締結された後の東西冷戦時代に、南北間の軍事対決と衝突を抑制したのは、停戦協定というよりも米ソの冷戦構図だといえる。米ソ冷戦が終わった後、朝鮮半島は非対称の新しい冷戦構図が作られ、北の核を含む新しい朝鮮半島問題が派生してきた。

米ソ冷戦時代にバランスをとっていた抑制力が消え、朝鮮半島は冷戦時代には経験しなかった戦争危機に晒されてきた。危機は、朝鮮半島を何度も戦争直前まで追い込んだ。その危機が戦争に至らないよう抑制したのは事実上、停戦協定ではなく朝鮮半島特有の地政学的要素だといえるべきだろう。

停戦協定の趣旨は「朝鮮半島問題が平和的に解決されるまで朝鮮半島で敵対行為と一切の武装行動の完全な停止を保障すること」だ。停戦協定の機能であるこの保障は、別のある要素によって「無力化」されてきたと言える。まさに停戦協定の当事者間の関係の変化だ。

停戦協定当時は敵対関係だった米国と中国は、敵対関係を終わらせ戦略的協力パートナー関係になり、韓国と中国の関係もまた敵対関係から協力関係に発展した。南北関係も「7・4 共同声明」から「南北基本合意書」「6・15 共同宣言」「10・4 首脳宣言」を経て、昨年「板門店宣言」と「平壤宣言」に至り、事実上終戦を繰り返し明らかにした。朝米関係も3回も首脳会談をし、敵対関係を終わらせる終戦宣言をしたのと変わらない。

このまま行けば実際、終戦宣言は水が流れ自然と堀ができるという「水到渠成」(物事は手を加えなくても、時がたてば自然と望んだとおりになるということ)で達成されるべきだろう。ところが終戦宣言はたやすく成し遂げられてはいない。なぜだろうか。

北の核問題を解決するための6カ国協議で、北と米国は「非核化」と「平和協定」の順序をめぐる熾烈な攻防を繰り返した。北は「平和協定が先」、米国は「非核化が先」を主張した。停戦協定を締結する時とは異なり、朝鮮半島の平和の最大の脅威として北の核が浮上したためだ。そうして、北の核の解決と平和体制構築はコインの両面になった。北の核の解決なしには終戦宣言はないという主張は、そのような背景からなる。そうして「双軌並進」、つまり「非核化」と「平和協定」を並進させなければならないという中国の主張が出た。しかし、中国のこの主張も米国に影響を与えられない。それはまたなぜだろうか。

米国は終戦宣言と平和協定の締結をすると、中国を牽制しようとする米国のインド太平洋戦略に決定的な支障を来すと懸念している。米国のこのような懸念を見ると、米連邦議会で終戦宣言を公論化したことに大きな意味を付与することができるだろう。ステイブン・ビーガン国務省北朝鮮政策特別代表も、米国が「シンガポール共同声明の公約を同時的・並行的に進展させるために、北と建設的な議論をする準備ができています」と話した。米国が朝鮮半島非核化と平和体制の構築を同時的・並行的に推進すれば、大きな戦略の枠組みでの“悪魔”は消え得る。

このような意味から、終戦宣言は象徴的機能を超えて、米国の朝鮮半島非核化と平和体制構築の意志を押し量る試金石と見てもおかしくはないだろう。

迎撃システムの弱点を突いた北のイスカンデル級ミサイル “ゲームチェンジャー” になるのか

パク・ソンジン 京郷新聞 安保専門記者

京郷新聞 7月30日

1967年、スティクス、サムリットなどの海外導入から始まった北朝鮮のミサイルが、変形類似の弾道ミサイルであるイスカンデル級の発射成功にまで繋がった。

大陸間弾道ミサイル(ICBM)と潜水艦型弾道ミサイル(SLBM)、北朝鮮版イスカンデル級ミサイルなどは、北朝鮮のミサイル“3種セット”で、有事には状況を一変させることができるゲームチェンジャーとして選ばれる。韓米情報当局は北朝鮮のICBMは大気圏の再突入技術が証明されておらず、SLBMはバジ船から試験発射したもので、実際の潜水艦発射ではないと見ている。そういう面では、米宇宙ミサイル司令部(DEFSMAC)がKN-23に分類したイスカンデル級ミサイルは、ゲームチェンジャーの中で唯一成功を認められたことになる。

■進化と攪乱

専門家たちは北朝鮮のミサイル開発史を、大きく導入期(60年代末~70年代中盤)、

模倣生産期（70年代中盤～80年代初旬）、独自生産期（80年代初旬～90年代中盤）、性能改善期（90年代中盤～）に区分する。北朝鮮は金正恩体制に入った2012年以降は、短・中距離ミサイルの完全戦力化及び体系化のための速度戦を繰り返した。その結果、2017年に入ってから東海上から太平洋上に作戦半径を広げ、去る25日には変形弾道ミサイルであるイスカンデル級ミサイルの開発に成功した。

イスカンデル級のミサイルは偏心弾道(Eccentric Ballistic)飛行の一種である、回避機動するとき“類似弾頭軌道”を示した。推力及び方向制御用の小型推進システムなどを利用して頂点高度を低くし、下降段階でフルアップ軌道までしたのである。

北朝鮮はこれを戦術誘導兵器システムの“低高度滑空跳躍型飛行軌道特性”と表した。このミサイルは50kmの頂点高度に達して下降した。50km以内は成層圏の領域で、飛行体・弾道の誘導制御に有利である。全体の飛行距離の中で、約20%が変形した飛行パターンを示したとされている。パトリオットミサイルと天宮ミサイルなど、韓国と米国の地対空ミサイルは、イスカンデル級の不規則な飛行軌道によって迎撃成功確率が低くなるのが露わになった。

北朝鮮の今回のイスカンデル弾道ミサイル発射は、2つの側面で軍の弱点を突いた。

北朝鮮が今回発射した2発は、50kmの一定高度を維持し、飛行距離も600kmで同じだった。軍当局はこの2発を探知・追跡するにおいて、“死角地域”すなわち、レーダー陰影区域を露出した。最後の軌道追跡に失敗したという意味だ。

探知距離が800km程のグリーンパインレーダーは、虎島半島一帯から発射された時から、これを捉えて探知したが、元山から430km以上飛行したことにより、これを探知できなかった。軍関係者は「地球の曲線（地球が丸くなっている角度）によって、レーダー陰影区域が存在する」とし、「それによって早期に飛行距離の算出に誤りがあった」と説明した。もし、東海の公海上にイージス艦を配置していれば、レーダー陰影区域を失くすことができたが、ミサイル発射当時、東海にはイージス艦が無かった。

二つ目は、イスカンデル級の移動式発射車両(TEL)を、KN-06短距離ミサイル(射程距離150km)発射車両と混同し、イスカンデル級の発射を予測することに失敗した。

北朝鮮は最近、ミサイルを撃つたびに新たなTELを利用していることが分かった。今回使用したイスカンデル級のTELは、去る5月初めに利用したものとは違った。北朝鮮は去る5月4日、江原道の元山で撃つ時は車輪型TELを、5月9日に平安北道亀城から発射した時は、キャタピラ型TELを動員した。去る7月25日にはKN-06車輪型TELにイスカンデル級のミサイルを積載したと分析された。北朝鮮はイスカンデル級発射の2週間前から、KN-06系列の地対空ミサイルTELとイスカンデル級ミサイルTELを混ぜて東海岸に展開し、一部を残して撤収した。軍当局は北朝鮮のKN-06の発射を予想したが、実際に発射したのはイスカンデル級のミサイルだった。これは、多様な移動式発射台を動員することによって、韓米情報当局の分析に混乱を及ぼす意図のようだ。

これによって、イスカンデル級の発射に備えた空中早期警報統制機“ピースアイ”E-737の出動やイージス艦の東海公海上の配置をできず、これは600kmまで飛行したイスカンデル級ミサイルの軌道を見逃した事態に繋がった。

北朝鮮が保有している移動式発射台(TEL)は110台余りで、通常4軸でタイヤの数が8輪のスカッド系列の発射用だ。5軸でタイヤの数が10輪は、ノドンミサイルの発射用として分類される。韓米情報当局は、衛星写真などの映像情報でミサイルの種類を判断するとき、事前に動くTELのタイヤの数を第1次基準にしたが、これからは困難が予想される。これは北朝鮮のミサイルの脅威に対しては「早く遠くを見て、素早く

迎撃」する、軍の対応策にも一定程度の穴が空いたことを意味する。

■スガッド代替

個体推進体を使用するイスカンデル級の弾道ミサイルは、発射準備の時間が短く、低角度発射でレーダーが、早期探知しにくいということが証明された。既存の液体推進体で発射されるスガッドのような短距離ミサイルとは全く違う新たな機種で、南側に新たな脅威としてポディションニングすることになった。個体燃料と使用する場合、5分～16分毎に2発の連続発射が可能だ。液体燃料型の場合は、発射準備に1時間ほど所要されるのに比べると効用性と生存性ははるかに優れている。

米ミサイル防衛局(MDA)は、北朝鮮がスガッド系列のミサイルは縮小し、ノドン・ムスタンミサイルの保有量を増やしていると分析している。ここに固体燃料のイスカンデル級に、液体燃料のスガッド系列のミサイルを早い速度で代替えていることを確認できる。縦深が短い朝鮮半島の環境において、新たな類型の短距離ミサイルの登場は深刻な脅威だ。ましてや北朝鮮がイスカンデル級ミサイルの弾頭を、分散弾、燃料気化弾、貫通砲弾、EMP弾などで、多様化する場合、脅威も倍加される。

イスカンデル級のミサイルと300mm放射砲を混用運用すれば、対応は一層難しくなる。ロシア軍は2010年頃、300mm放射砲とイスカンデルMミサイルを同時に発射する訓練を実施した。北朝鮮軍もこれをベンチマークして、去る5月にイスカンデル級ミサイルを300mm、240mm放射砲と混ぜて発射した。これは、南側の砲兵・防空作戦の混線を招き、迎撃システムを無力化させる可能性がある。放射砲と弾道ミサイルは違う武器体系で、対応作戦概念もやはり相違するからだ。

■サラミ式発射

北朝鮮は、イスカンデル級の発射について国営メディアを通じて「戦闘性能の指標が満足に検証」され「完璧性を示した」と明らかにした。「新たに作戦配備する新型戦術誘導兵器システム」という表現も使った。ミサイル開発を最終的に完了し、量産体制及び作戦部隊の配置と実戦運営まで可能だということを示唆した。

北朝鮮はイスカンデル級ミサイルを発射するたびに、射程距離を200～400kmから600kmまで伸ばしている。必要に応じて射程距離の調節が可能だということが確実ならば、北朝鮮がイスカンデル級のミサイルを、ミサイル“3大ベルト”に等しく配置する可能性が高い。

北朝鮮のミサイル3代軸は、非武装地帯(DMZ)から北側に50～90km離れた1ベルトと、非武装地帯の北方90～120km地域の2ベルト、非武装地帯175km北側の後方地域の3ベルトに通常区分される。

射程距離600km余りでもイスカンデル級ミサイルは、済州島以外の朝鮮半島南側全域に対して打撃可能だ。主要軍事施設である、平沢米軍基地、サード配置地域、弾道弾早期警報レーダー配置地域などは勿論、TELを用いて軍事境界線近郊で発射すれば、米国の航空母艦が寄港する、日本の佐世保まで射程圏内に入る。

イスカンデル級弾道ミサイルは、最大射程距離1,000km前後まで拡張することが可能だということが知られている。射程距離1,000kmなら短距離を越え、準中距離ミサイル(MRBM)に分類できる。もし、北朝鮮がサラミ方式でミサイル発射距離を伸ばし、1,000kmまで試験発射する場合、もしかすると米国はこれに対する政治的対応からジレンマに陥るかもわからない。

徴用工問題の解決に向けて 「国家間協定で個人請求権が消滅しないのは国際法に おける常識」

宇都宮健児・元日本弁護士連合会会長

ハンギョレ 7月 22日

日本弁護士連合会会長を務めた宇都宮健児氏は韓国最高裁の判決を支持する。なぜ個人請求権が国家間協定で消滅しないのかについて日本の裁判所の判例などを根拠に説明する文を寄稿した。

1. 韓国大法院判決に対する日本政府の対応の誤り

2018年10月30日、韓国大法院（最高裁）が新日鉄住金株式会社に対し元徴用工4人への損害賠償を命じた判決について、安倍晋三首相は同年10月30日の衆議院本会議において、元徴用工の請求権について「1965年の日韓請求権・経済協力協定によって完全かつ最終的に解決している」とした上で、「判決は国際法に照らして、あり得ない判断だ。日本政府として毅然と対応していく」と強調した。また、河野太郎外務大臣も「判決は暴挙であり、国際法に基づく国際秩序への挑戦だ」と韓国大法院の判決を批判した。テレビ・新聞など日本のほとんどのマスメディアは、このような政府の姿勢に追随し、韓国大法院判決と韓国批判の大合唱を行っている。

しかしながら、国民主権の民主主義国家においては、立法、司法、行政の三権は分立しているのが原理・原則となっている。三権が一権に集中すると独裁政権となり、権力の濫用が行われ、国民・市民の自由と人権が侵害される危険性が大きくなるからである。有名なフランス人権宣言16条では「権利が確保されず、権力の分立が定められていないすべての社会は憲法をもたない」と規定している。

そして三権分立下での司法の中心的役割は、国民・市民の基本的な人権を守るという立場から、立法・行政をチェックするところにある。元徴用工の人権を守るため韓国大法院が仮に韓国政府の立場と異なる判断をしたとしても、民主主義社会における司法のあり方として全然おかしいことではないのである。

韓国大法院の判決を暴挙として批判を繰り返す日本政府や政府に追随する日本のメディアは、民主主義社会における三権分立とは何か、三権分立下における司法の役割とは何かを、全く理解していないものと言わざるを得ない。

また、元徴用工などの個人の損害賠償請求権を国家間の協定によって消滅させることができないことは、今や国際人権法上の常識となっているものである。

さらに、これまで日本政府や日本の最高裁判所においても、日韓請求権協定によっても実体的な個人の損害賠償請求権は消滅していないと解釈されてきたものである。

たとえば、1991年8月27日の参議院予算委員会において、外務省の柳井俊二条約局長（当時）は、「いわゆる日韓請求権協定におきまして両国間の請求権の問題は最終かつ完全に解決したわけでございます。その意味するところでございますが（中略）日韓両国が国家として持っております外交保護権を相互に放棄したということでございます。したがって、いわゆる個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたというものではございません」と答弁している。

また、日本の最高裁判所は2007年4月27日、中国人強制連行の被害者が日本企業の西松建設に賠償を求めた判決で、中国との間の賠償関係等について外交保護権は放棄されたが、被害者個人の賠償請求権については、「請求権を実体的に消滅させることまでを意味するものではなく、当該請求権に基づいて訴求する権能を失わせるにとどまる」と判断している。この最高裁判決の後、勝訴した被告の日本企業西松建設は、強制連行被害者との和解に応じている。この最高裁の解釈は、韓国の元徴用工の賠償請求権についても、当然あてはまる。この最高裁の解釈によれば、実体的な個人の賠償請求権は消滅していないのであるから、日本企業新日鉄住金が任意かつ自発的に賠償金を支払うことは法的に可能であり、その際に、日韓請求権協定は全く法的障害にならないはずである。

安倍首相の日韓請求権協定により「完全かつ最終的に解決した」という国会答弁が、元徴用工個人の賠償請求権は完全に消滅したという意味であれば、日本政府のこれまでの見解や日本の最高裁判所の判決への理解を欠いた答弁であり、完全に誤っているといわねばならない。

2. 徴用工問題の本質は人権侵害問題である

新日鉄住金を訴えた元徴用工は、賃金が支払われずに、感電死する危険があるなかで溶鉱炉にコークスを投入するなどの過酷で危険な労働を強いられてきた。提供される食料もわずかで粗末なものであり、外出も許されず、逃亡を企てたとして体罰をさせられるなど、極めて劣悪な環境に置かれていた。これは強制労働（ILO第29号条約）や奴隷制（1926年奴隷条約）に当たるものであり、重大な人権侵害である。

徴用工訴訟は、重大な人権侵害を受けた被害者が救済を求めて提訴した事案であり、社会的にも解決が求められている事案である。したがって、この問題の真の解決のためには、被害者が納得し、社会的にも容認される解決内容であることが必要である。被害者や社会が受け入れることができない国家間の合意は、いかなるものであれ真の解決とはなり得ない。

徴用工問題の本質が人権侵害問題である以上、なによりも、被害者個人の被害が回復されなければならない。そのためには、新日鉄住金など日本企業が韓国大法院判決を受け入れるとともに、自発的に人権侵害の事実と責任を認め、その証として謝罪と賠償を含めて被害者及び社会が受け入れることができるような行動をとることが必要である。

例えば、中国人強制連行事件である花岡事件、西松建設事件、三菱マテリアル事件などでは、訴訟を契機に、日本企業が事実と責任を認めて謝罪し、その証として企業が拠出して基金を設立し、被害者全員の救済を図ることで問題を解決した例がある。そこでは、被害者個人に対する金銭の支払いのみならず、受難の碑ないし慰霊碑を建立し、毎年中国人被害者等を招いて慰霊祭等を催すなどの取り組みが、行われてきている。

新日鉄住金をはじめとする日本企業は、元徴用工の被害者全体の解決に向けて踏み出すべきである。それは企業としても国際的信頼を勝ち得て、長期的に見れば企業価値を高めることにもつながる。また、日本の経済界全体としても日本企業のこのような取り組みを支援することが期待される。

徴用工問題に関しては、劣悪な環境に置いた日本企業に賠償責任が発生するのは当然のことであるが、日本政府・日本国の責任も問題となる。なぜなら、徴用工問題は、1910年の日韓併合後朝鮮半島を日本の植民地とし、その下で戦時体制下における労働力確保のため1942年に日本政府が制定した「朝鮮人内地移入斡旋要綱」による官斡旋方式による斡旋や、1944年に日本政府が植民地朝鮮に全面的に発動した「国民徴用令」による徴用が実施される中で発生した問題であるからである。

このようなことを考えれば、日本政府は新日鉄住金をはじめとする日本企業の任意かつ自発的な解決に向けての取り組みに対して、日韓請求権協定を持ち出してそれを抑制するのではなく、むしろ自らの責任をも自覚した上で、徴用工問題の真の解決に向けた取り組みを支援すべきである。

ナチス・ドイツによる強制労働被害に関しては、2000年8月、ドイツ政府と約6400社のドイツ企業が「記憶・責任・未来」基金を創設し、これまでに約100カ国の166万人以上に対し約44億ユーロ（約7200億円）の賠償金を支払ってきている。このようなドイツ政府とドイツ企業の取り組みこそ、日本政府や日本企業は見習うべきである。

★トピックス

朝鮮学校を侮辱する街宣活動、「最寄り駅前でも禁止」-東京地裁が仮処分決定

(弁護士ドットコム 7.5)

朝鮮学校を侮辱する街宣活動を学校の最寄り駅前でやることについて、学校側から禁止する仮処分を申し立てられていた東京地裁は7月5日、「申し立ては相当」と認め、街宣活動などを禁じる仮処分を出した。

同日、申立人の代理人を務めた李春熙弁護士らが東京・霞が関の司法記者クラブで会見し、明らかにした。李弁護士は「この種の排外主義的なスピーチで仮処分が出たのは、4例目」と指摘。最寄り駅前で行為を禁じた裁判所の判断は、注目すべきポイントだという。

生徒に危害が及ぶ恐れ

代理人によると、朝鮮学校は、東京都北区にある「東京朝鮮中高級学校」（学校法人東京朝鮮学園）。仮処分を出されたのは「朝鮮総連本部をさら地にする会」の代表代行の個人。

学校の最寄り駅であるJR十条駅前で複数回、大声で街宣活動をされ、生徒に危害が及ぶ恐れから、下校ルートを変更するなどの対応を取らざるを得なかったとしている。

学校側は4月頃から、街宣活動が十条駅前で不定期に行われていることを認識。6月15日に校内で開催される文化祭「アンニョンハセヨ 2019」と同じ日に、街宣活動が計画されていたことから弁護士に相談し、仮処分の申し立てをしていた。

学校の半径 500 メートル以内の街宣活動はダメ

東京地裁は仮処分決定で、具体的に禁止する行為として、以下の3点を列挙した。

(1) 東京朝鮮中高級学校の正門を基点に、半径500メートルの範囲内（JR十条駅を含む）で拡声器を使ったり大声を上げたりして、学校側を非難・誹謗中傷する演説やシュプレヒコールをすること

(2) 上記の範囲内で、学校側を非難・誹謗中傷する内容のビラを配布すること

(3) 上記の範囲内で、学校側を非難・誹謗中傷する内容の文言を記したプラカードや旗を掲げて立ち止まったり、徘徊したりすること

そのうえで「学校側の名誉を毀損し、または侮辱するなど、学校の業務を妨害する一切の行為をしてはならず、第三者にこうした行為もさせてはならない」と命じた。

会見に同席した学校の教諭は「仮処分決定が出てホッとしている」と話した。

教諭によると、街宣活動に感化された一般の中年男性が、通学中の同校の女子生徒が日本語で会話していなかったことに目くじらを立て、「ここは日本なんだから、日本語でしゃべれ」と威圧的に迫ってきたこともあったという。

李弁護士は「生徒を威圧し恐怖を与えて、学校の業務を妨害することは許さない」。今後、本訴に移行するかどうかは未定とした。

在日大韓基督教会、日本キリスト教協議会が訪朝（朝鮮新報 8.5）

平壤の教会で共に統一祈る

【平壤発＝金宥羅】在日大韓基督教会（KCCJ）訪朝団（4人）と日本キリスト教協議会（NCCJ）訪朝団（4人）が朝鮮キリスト教連盟との交流事業を目的に、7月27日～8月1日、朝鮮を訪問した。在日朝鮮人平和統一協会の李栄勲副会長が同行した。

KCCJは1989年から4回にわたり、朝鮮を訪問。また、90年から2002年まで、北の朝鮮キリスト教連盟代表と南のキリスト協会の代表らを招き、8回にわたり日本で「祖国の平和統一と宣教に関するキリスト教者会議」を実施してきた。今回は、東京オリンピックが開かれる2020年に、北南のキリスト教会の代表たちを日本に招致し、祖国の平和統一のための礼拝を捧げる計画を協議するために訪朝した。

一方、NCCJは87年に訪朝団を派遣。今回の訪朝の背景には、これまで不十分であった過去の戦争責任についての反省と謝罪の意を伝え、今後、日朝の教会間の宣教協力実現の道筋を開きたいという思いがあった。

7月28日、鳳岫教会で朝鮮キリスト教連盟のカン・ミョン Chol 委員長との協議が行われた。KCCJは2020年の日本への招致に関する計画を伝達。また、NCCJは、戦争責任に関する謝罪と今後の交流の意思を伝えた。

カン委員長は、これまで8回にわたり北南の教会を日本に招致し、統一を共に祈る出会いの場を作ってきたKCCJの活動を高く評価。今後も、北、南、海外、そして日本のキリスト教会との交流を深めていきたいと語った。

「仲間はずれ、悲しい」－朝鮮幼稚園保護者ら内閣府などに訴え（月刊イオ WEB8.6）

幼児教育・保育の無償化が10月から始まるのを前に、対象外となったインターナショナルスクールの園長や朝鮮学校幼稚部の保護者が2日、厚生労働省と文部科学省の担当者に国会内で交渉し「除外は『全ての子どもが健やかに成長するよう』とうたう改正子ども・子育て支援法の理念に反し、差別的だ」として、適用対象にするよう求めた。

文科省の担当者は「何らかの支援策は検討している」と答えた。

同法によって幼稚園や保育園などの利用料が無償になるが、各種学校に当たる外国人学校の幼稚園約90施設と、キリスト教の教育を実施する一部の「幼稚園類似施設」などは対象外となった。

「すべての幼児に『幼児教育・保育の無償化』適用を求める要請の集い」が8月5日、東京・永田町の衆議院第二議員会館で行われ、「幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会」（以下、連絡会）の宋恵淑代表をはじめとする関東地方の幼稚園保護者らが内閣府、文部科学省、厚生労働省の担当者に、朝鮮学園付属の幼稚園も無償化の対象として認めるよう要請した。

冒頭、連絡会の3人の代表が内閣府、文部科学省、厚生労働省の担当者に要請書を手渡した。

要請文で、代表らは、①各種学校の幼児教育・保育施設を無償化の対象として認めること、②上記施設を利用するすべての園児たちに、幼稚園並みの月2.57万円の無償化と、幼稚園預かり保育と同等の月1.13万円を加算する無償化を適用すること一を求めている。

会場には、2歳児の子どもを持つ朝鮮幼稚園保護者をはじめ、幼稚園の教員、校長、学園関係者、日本人支援者が集まり、立ち見が出るほどだった。続いて保護者からの訴えが続いた。

都内の朝鮮幼稚園に子どもを通わせている40代の女性は、「生まれも育ちも地方なので、夫婦だけで子育てをしてきた。保育園にも入れなかった。朝鮮幼稚園の先生は親と同じように愛情と信念をもって育ててくれている。子どもの成長に合わせた保育内容、学芸会、運動会…日本の幼稚園と変わらないのに、仲間はずれにされることがとても悲しく、我慢できない。無償化は、すべての子どもたちが対象なのに、『あなたの子どもは仲間はずれだ』と言われたら、皆さんはどんな気持ちになりますか。仲間に入れてもらえるように検討してほしい」と伝えた。

高校から幼稚園に通う3歳児までの子ども6人を育てる40代男性は、神奈川県から訪れた。

「3、4歳の子どもたちすらも差別する。制度の理念に照らしても明らかに矛盾するし、道理にかなっていない。本当の意味での、社会の一員である私たちを見てほしい。黙っていることは差別を認めることになる。今日来ていただいた日本の方々と力を合わせて間違った制度を正していく」。

移住連の金朋央理事は、「外すための方策としか考えられない。(朝鮮幼稚園以外にも) ブラジル、インド系、ネパール、それ以外のアジア系の学校がたくさんあるが、この問題を知っているのだろうか。多様な教育をするうえで、無償化が子どもの権利として当然認められる社会を作っていくことが大事だ。各省庁にお願いしたい」と訴えた。

他にも、「制度設計の際に各種学校の幼児教育施設のことが念頭にあったのか」「朝鮮学校の保育の実態もきちんと調べるべきだ」などと質問が出された。

田中宏・一橋大学名誉教授は、「外すためにではなく、認めるために知恵を絞ってほしい。官邸ともしっかりと相談してほしい」と訴えた。

要請の場には、初鹿明博、池田真紀の両衆議院議員、高良鉄美、石川大我の両参議院議員(以上、立憲民主党)、はたの君枝衆議院議員(日本共産党)らが同席した。

最後に初鹿衆議院議員は、関係省庁の担当者に対し、「保護者たちの切実な思いを理解してもらえたと思う。制度の対象になるような方法を考えてほしい。まずは現地を見に行きましょう。現場を見れば、あえてはずす理由はみつからないはずだ。持ち返してほしい」と訴えた。

朝鮮幼稚園、一度は認可外保育施設として届出受理

10月1日から行われる幼児教育・保育の無償化の対象は、幼稚園、認可保育所、認定子ども園など。それ以外の幼保機関は、認可外保育施設として届ければ、月3万7000円を上限に補助を受けられる。しかし、政府は各種学校である朝鮮幼稚園などは、「認可外保育施設にも該当しない」としている。しかし、朝鮮幼稚園は一度は認可外保育施設として申請が受理された経緯があった。

4月24日、東京朝鮮学園は、東京朝鮮第1幼初中級学校、東京朝鮮第4幼初中級学校の認可外保育施設の届出を東京都保健局少子社会対策部保育支援課へ行い、受理された。ところが後日、同課より届出受理は誤りで、取り消したいという連絡がなされた。

取消の原因は政府方針にある「各種学校は…児童福祉法上、認可外保育施設にも該当しない」というものだったが、この理由は法令上の根拠があいまいだ。

厚労省によれば、認可外保育施設とは、幼稚園以外で幼児教育を目的とする施設において、乳幼児が少なくとも1日4時間以上、週5日、年間39週以上、施設で親と離れることを常態としている場合は、保育の実態があり、こうした施設を認可外施設としている。各種学校認可を受けた外国人学校の中には、何年も前から認可外保育施設としての届出を行い、指導監督を受けてきたところもある。

届出は、児童福祉法に従い、保育の実態に即して判断されるべきで、朝鮮学園幼稚部は、認可外保育施設に該当するという他ないだろう。

朝鮮幼稚園は日本各地に40校あり、今回の無償化に際して対象に含まれるよう働きかけを続けてきた。しかし、政府が「各種学校は対象外」との方針を決め、さらに各地で認可外保育施設への申請も断られるなか、7月に「幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会」を結成、関係省庁、国会議員への要請を重ねている。

連絡会は、「保育の実態を踏まえた政策を」と朝鮮幼稚園への訪問を求めつつ、政府の会議体や国会の審議で無償化が検討された、「幼稚園類似施設」などへの支援も含め、外国人学校幼児教育施設が無償化の対象に含まれるよう、要請を続けていく。(瑛)

★朝鮮半島日誌

07/01

- ・スウェーデン政府特使ケント・ロルフ・マグヌス・ヘシュテット一行が訪朝(～4日)。
- ・ロシア外務省のゲオルギ・ジノビエフ局長が訪朝(～5日)。
- ・日本政府が南朝鮮への半導体材料の輸出規制強化を発表。

07/02

ロシア国防省代表団(団長-アレキサンドル・ポミン副相)が訪朝(～4日)。

07/03

南の国防부가 2020 年度 (1~12 月) の国防予算として前年比 8%増の 50 兆 4330 億ウォン (約 4 兆 6400 億円) を国会に要求すると、国会国防委に報告。

07/05

中国の羅照輝外務次官と米国のビーガン北朝鮮担当特別代表が電話協議。

07/06

国際青年組織連合代表団 (団長—グリゴリ・ペトウシュコフ・ロシア青少年聯合民族理事会委員長) が訪朝 (~10 日)。

07/08

- ・金正恩委員長が金日成主席の逝去 25 周年に際し錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・メキシコ労働党代表団 (団長—レタ・リベル・ド・アビラ・バラデス全国執行委委員) が訪朝。

07/09

国務省のオルタガス報道官が記者会見で、「凍結は (非核化) プロセスの最初の段階で期待していることだ」と指摘。

07/10

- ・朝鮮の人民保安省親善代表団 (団長—参事の李ソン Chol) が中国公安部庁舎で趙克志国務委員兼公安部長と会談。
- ・朝鮮労働党中央委国際部代表団 (団長—第 1 副部長の金成男) が訪中 (11 日、中国共産党中央委対外連絡部の宋涛部長と会談。12 日、人民大会堂で中国共産党中央委政治局常務委委員、党中央書記処の王滬寧書記と会見)。
- ・中国外交部報道局代表団 (団長—陸慷局長) が訪朝 (11 日、李吉聖外務省副相を表敬訪問、チョウ・ヨンサム外務省報道局長と会談)。
- ・コンゴ政府代表団 (団長—ユグ・ウングレロンデレ体育および体力増進相) が訪朝。

07/11

- ・平壤で、朝鮮とブルガリア両国政府間の 2019~2022 年教育および文化分野における協力に関する計画書が調印。
- ・朝鮮外務省米国研究所政策研究室長、南朝鮮当局が 3 月に続いて 7 月中旬に再び米国からステルス戦闘機「F 35A」2 機を納入しようとしているとして、これを非難する談話。
- ・駐南朝鮮米軍司令部が「駐韓米軍 2019 戦略ダイジェスト」を発刊し、火星 14、火星 15 についてそれぞれ「米本土の大多数の地域に到達可能」「米本土全地域打撃可能」などと評価。
- ・南側外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長がベルリンで米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表と会談。

07/12

- ・南の産業通商資源部と日本の経済産業省の当局者が、日本が輸出規制を強化したことを巡り、東京の経産省で初の実務協議。
- ・米国の東アジア・太平洋地域外交を担当するスティルウェル国務次官補が、就任後初めて訪日し、外務省の秋葉剛男事務次官ら幹部と会談。

07/13

朝鮮職業総同盟代表団 (団長—中央委副委員長の金ドンソン) がモンゴル訪問 (~22 日)。

07/15

中央裁判所代表団 (団長—所長の姜潤石) が訪中 (~20 日)

07/16

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国と南朝鮮が来月に合同軍事演習「同盟 19-2」の実施を予定していることについて、「6・12 朝米共同声明の基本精神に対する違反であり、われわれに対する露骨な圧力だ」と批判する談話を発表。
- ・スイスのクロード・ラネ・ベグレ国会議員が訪朝。
- ・スイス共産主義青年代表団 (団長—サムエル・イエムボ総書記) が訪朝。

07/17

- ・ソウルを訪問中の米国務省のスティルウェル次官補が政府当局者らと相次いで会談。
- ・南の統一部の徐虎次官が東京で外務省の金杉アジア大洋州局長と会談。

07/18

キューバ諸人民間の親善協会ベルナンド・ゴンザレス・リョルト委員長と一行が訪朝（～20日）。

07/22

- ・中国青年幹部代表団（団長－李向東退役軍人事務部局長）が訪朝（～29日）。
- ・エルハッジ・アマドゥ・シィ国際赤十字連盟事務総長と一行が訪朝（～25日）。
- ・アフリカ民主主義革命同盟代表団（団長－ウマル・マリコ・マリアフリカ民主独立団結党委員長）が訪朝（～29日）。
- ・ボルトン米大統領補佐官が谷内正太郎国家安全保障局長と岩屋毅防衛相、河野太郎外相と相次いで会談（東京）。

07/23

- ・金正恩委員長が朝鮮東海で任務を遂行する為に新たに建造された潜水艦を視察。
- ・第9回キューバとの連帯のためのアジア太平洋地域会議に参加する朝鮮キューバ団結委代表団（団長－副委員長の対外文化連絡委副委員長・徐ホウオン）がネパールを訪問（～30日）。
- ・中国とロシアの軍用機が独島付近の領空を侵犯。
- ・米軍事用航空機メーカー大手ロッキード・マーチンの第2・四半期決算は、前年同期比22%の増益。日本と南朝鮮が大量導入する最新鋭ステルス戦闘機 F35 の需要増加が寄与。

07/25

金正恩委員長が、新型戦術誘導兵器の威力示威射撃を指導。

07/26

- ・島根県安来市が8月に予定していた姉妹都市の南朝鮮の密陽市との交流事業が中止になったと発表。
- ・李種革朝鮮アジア太平洋平和委副委員長、マニラでの「2019 アジア太平洋の平和繁栄のための国際会議」で、最近の日本の振る舞いは過去の戦争犯罪を隠し軍事大国へ進もうとする隠された意図があると厳しく批判。

07/28

- ・聯合通信が、下降段階で上昇飛行する「プルアップ機動」の技術力を備えた弾道ミサイルの発射に朝鮮が成功したとみられ、軍当局が対応策の策定を急いでいる、と報道。
- ・釜山市が日本との関係が改善するまでの間、長崎県との行政交流を中断することを決定。
- ・トランプ米大統領が中央情報局（CIA）などの情報機関を統括するコーツ国家情報長官が8月15日付で退任するとツイッターで発表。後任に共和党のラットクリフ下院議員を指名。

07/31

- ・金正恩委員長が、新たに開発した大口徑操縦ロケット砲の試射を指導。
- ・超党派でつくる日韓議員連盟（額賀福志郎会長）が来日した韓国側の韓日議員連盟（姜昌一会長）の議員団と東京都内のホテルで会談。
- ・ボルトン米大統領補佐官が FOX ビジネスに出演し、北朝鮮が同日発射した飛翔体について、金正恩朝鮮労働党委員長がトランプ大統領に対して行った約束に「違反していない」と述べる。

08/02

- ・日本政府が貿易管理上の優遇措置を受けられる「ホワイト国」のリストから、南朝鮮を除外する政令改正を閣議決定。

08/05

- ・米「韓」合同軍事演習が開始。
- ・アメリカ国土安全保障省が、テロリスト旅行防止法に基づいてビザ免除プログラムの要件を厳格化し、朝鮮に2011年3月以降に訪問した人をビザ免除プログラムの対象外にすると発表。

08/06

金正恩委員長が新型戦術誘導ミサイルの示威発射を指導。

08/09

トランプ大統領が金正恩委員長から親書を受け取ったと明らかに。